

## 第3章 企画財政部

## [企画 財政 部]

### 1. 第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進

前総合計画の基本理念や将来都市像などを引き継ぎつつ、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置づけて策定した第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進に努める。

「新・県都『あきた』成長プラン」の概要

- (1) 計 画 期 間： 平成28年度～平成32年度（5年間）
- (2) 基 本 理 念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし ～ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に～」
- (3) 将 来 都 市 像： 「豊かで活力に満ちたまち」  
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」  
「健康で安全安心に暮らせるまち」  
「家族と地域が支えあう元気なまち」  
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

### 2. 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき、目指すべき将来人口等を定めた秋田市人口ビジョンを踏まえ、地方創生・人口減少対策に係る政策目標や具体的な施策等を盛り込んで策定した秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に努める。

- (1) 期 間： 平成27年度～平成31年度
- (2) 基 本 目 標： 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」  
「安定した雇用を創出する」  
「秋田市への新しいひとの流れをつくる」  
「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」  
「持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

### 3. 移住促進事業

(予算額 13,246 千円)

移住希望者等への情報発信、移住相談ツアーの実施、首都圏における相談体制の強化等を通じて、本市への移住を促進する。

### 4. 地域おこし協力隊活用事業

(予算額 10,362千円)

地域おこし協力隊を活用し、本市の暮らしの良さや魅力などを県外在住者の視点を取り入れて情報発信し、本市への移住定住の流れを生み出す。

### 5. きずなでホットしていあきた寄附金推進事業

(予算額 111,915 千円)

ポイント制カタログギフト事業を通じてふるさと納税寄附者の拡大に努め、本市の特産品等を広くPRすることにより、市内企業の販路拡大等による地域経済の活性化につなげる。

### 6. 県・市連携文化施設整備推進経費

(予算額 62,383 千円)

県と連携して整備を検討している新たな文化施設について、平成28年度に策定した「県・市連携文化施設に関する整備計画」の整備スケジュールに基づき、基本設計等を進める。

7. (仮称) あきた芸術祭検討経費 (予算額 5,760 千円)

「(仮称) あきた芸術祭」の開催に向け、市民とそのプロセスを共有するための「夜学」を開催し、テーマやロードマップ、推進体制等を検討するとともに、シンポジウムの開催や準備委員会の立ち上げなどを通じ、開催機運の醸成と実施体制の確立に取り組む。

8. 土崎まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 490,249 千円)

平成30年3月の開設に向けて、(仮称) 土崎みなと歴史伝承館の建設工事等を進める。

9. 新屋まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 436,433千円)

平成29年7月15日に秋田市新屋ガラス工房を開設する。

10. 友好・姉妹都市交流推進事業 (予算額 24,978 千円)

(1) 海外姉妹・友好都市等

都市名	提携形態	提携年月日
蘭州市 (中華人民共和国甘肅省)	友好都市	昭和57年 (1982年) 8月5日提携
パッサウ市 (ドイツ連邦共和国バイエルン州)	姉妹都市	昭和59年 (1984年) 4月8日提携
キナイ半島郡 (アメリカ合衆国アラスカ州)	交流合意都市	平成4年 (1992年) 1月22日提携
ウラジオストク市 (ロシア連邦沿海地方)	姉妹都市	平成4年 (1992年) 6月29日提携
セントクラウド市 (アメリカ合衆国ミネソタ州)	姉妹都市	平成18年 (2006年) 6月28日提携

(2) 国内姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
常陸太田市 (茨城県)	姉妹都市	昭和52年 (1977年) 7月12日提携
大子町 (茨城県)	有縁町村	昭和57年 (1982年) 7月15日提携
仙北市 (秋田県)	連携交流都市	平成19年 (2007年) 8月4日提携

・平成29年度の主な事業

【秋田市友好・姉妹都市青少年会議】

本市の友好・姉妹都市等の青少年が一堂に会する青少年会議を行い、本市の高校生と「地球環境」をテーマにグループ討議や発表するほか、ホームステイ等により交流を深める。

【蘭州市友好都市提携35周年記念事業】

(ア) 蘭州市代表団受入事業

現交流合意書 (平成29年度から平成31年度まで) に基づき、蘭州市代表団を受け入れる。

(イ) 蘭州市における秋田市紹介ブース設置経費

蘭州市で開催される投資貿易商談会において、秋田市をPRするブースを設置する。

【蘭州市研修員受入事業】

蘭州市から研修員4名 (医師2名、教育関係2名) を2か月間受け入れる。

【キナイ半島郡交流合意都市提携25周年記念事業】

提携25周年記念事業として、本市訪問団を派遣し、竿燈披露や記念行事等に参加する。

【三市連携10周年記念事業】

三市 (秋田市・常陸太田市・仙北市) 連携10周年 (兼 常陸太田市との姉妹都市提携40周年) 記念事業として、本市代表団および有縁団体が常陸太田市を訪問し、伝統芸能の披露や交流会を実施する。

## 11. 国際平和推進事業 (予算額 4,104 千円)

被爆証言講話会、平和の朗読会の開催

多くの市民に、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さへの理解を深める機会を提供し、平和意識の高揚を図るため、広島および土崎の被爆体験者による講話会を開催するほか、市内小学校で女優・浅利香津代氏による「平和の朗読会」等を開催する。

## 12. 地域国際化推進事業 (予算額 2,178 千円)

国際理解促進事業、秋田市日本語教室の実施

本市国際交流事業に対する市民理解の促進と気運の醸成を図るため、市民団体等と協働で、情報誌の発行や姉妹都市交流展の開催等を行うほか、市内在住外国人の日本語習得を目的に、「秋田市日本語教室」を開催する。

## 13. 公立大学法人運営費交付金 (予算額 985,906 千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

## 14. 公立大学法人施設整備費補助金 (予算額 117,200 千円)

秋田公立美術大学における施設の機能維持のため、計画的な修繕等を対象に施設整備費補助金を交付する。

## 15. 地域情報化の推進 (予算額 36,427千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

### (1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 北部公民館、文化会館、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

### (2) 電子申請サービスの運用

平成21年3月より、自宅や職場等のパソコンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを開始した。平成29年4月現在、16の手续を電子申請化し、うち7は携帯電話、スマートフォンにも対応している。今後も手续を順次増やしていきながら、市民の利便性の向上を図る。

### (3) 秋田市ホームページのリニューアル

利用者にとって使い勝手が良く、職員が効率的に更新できるホームページへのリニューアルに取り組み、平成30年7月の公開を目指す。

## 16. 事務の〇A化

### (1) 汎用機の利用

(予算額 266,405千円)

#### ア 汎用機利用の経緯

本市のコンピュータ利用は、昭和43年の職員給与計算、市県民税賦課計算等の業務委託から始まり、国民健康保険税、国民年金、軽自動車税等と委託業務を拡大した。

昭和59年に総務部内に電算導入準備室を設け、設備・運用計画、システム開発等を進め、昭和61年4月には準備室を電算課と改称し(現：情報統計課)、各種業務の自己処理を開始した。

#### イ 汎用機の運用

平成29年4月現在、住民記録等20業務を処理している。

汎用機運用担当課職員には常に高度かつ最新の総合的な技術が求められている。このため、民間の専門技術者(システムエンジニア:SE)に、汎用機のプログラム修正から運用までの全業務を一括して行わせることで、システムのより一層の安定的・効率的な稼働が図られるよう、アウトソーシングした。これにより、平成14年度以降、運用担当課職員は、業務主管課との連絡調整業務を行っている。

#### ウ 主な汎用機処理業務一覧

業務名	処理開始	主な処理内容
軽自動車税	昭和61年4月	賦課、異動
住民記録	61年12月	住民異動、住民票発行、統計資料作成、人口推計資料作成、入学予定児童調査、就学児童名簿作成
市県民税	62年4月	普通徴収賦課、特別徴収賦課、法人市民税賦課、異動・税額変更
固定資産税	62年4月	土地家屋賦課・異動、償却資産賦課・異動
老人福祉	62年4月	いきいき長寿祝い事業対象者抽出、高齢統計
老人・福祉医療	62年4月	医療給付事務、資格異動、受給者証作成、資格該当者抽出、所得情報検索、台帳情報検索
国民年金	63年4月	異動、収納、受給者処理、統計
選挙人名簿等	63年4月	選挙人名簿作成、投票所入場券作成
税収納消込	平成元年4月	収納消込、行政処分管理、口座・納税組合管理、年度末決算
税証明発行	元年4月	市県民税課税証明書、固定資産税課税証明書、納税証明書等発行、課税・収納状況検索
印鑑登録・証明	元年4月	印鑑登録原票異動、印鑑登録証明書発行
児童手当	2年8月	受給者異動、認定、支払
国民健康保険税	8年3月	資格異動、賦課異動、収納消込、給付
児童扶養手当	14年7月	受給者異動、給付、更新、所得情報検索
高齢者コインバス	23年10月	コインバス資格証明書の発行、資格管理

- (2) 「社会保障・税番号制度」への対応 (予算額 18,889千円)  
国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進めている「社会保障・税番号制度」において、国や他自治体等との情報連携開始に向けた準備作業を行う。
- (3) 行政情報ネットワークシステムの運用 (予算額 367,314千円)  
パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。
- (4) 総合行政ネットワーク（L GWAN）との接続 (予算額 2,054千円)  
総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（L GWAN）と秋田市政ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。
- (5) 汎用機オープン化事業 (予算額 19,440千円)  
情報システムのオープン化により、単独ベンダーに依存した汎用機システムから、仕様が公開された製品で構成される新たなシステムへの移行を図るため、調達仕様書の作成およびシステム調達時における技術的支援について、高度な知識と技術を有する専門業者に業務委託する。
- (6) 印刷機器一元管理化事業 (予算額 32,045千円)  
「印刷コスト縮減」「スペース利用率向上」「情報セキュリティの確保」を目指し、コピー機・プリンター等の印刷機器の管理を一元化する。

## 17. 番号制度啓発経費

(予算額 2,395千円)

- (1) 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の周知
- ア 制度改正が随時行われる番号利用法に対し、必要な知識や情報を取得するため、国の研修会等に参加するとともに職員研修を実施する。
- イ 市民に説明会・出前講座を開催するなど、制度の周知を行う。

## 18. 統計調査関係業務

(予算額 13,560千円)

平成29年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、工業の実態を明らかにする工業統計調査、就業・不就業の実態を調べて、就業構造の詳細を明らかにする就業構造基本調査を実施する。

また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「秋田市の工業」、「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」、「秋田市の市民経済計算」などの統計書を作成し公表する。

## 19. 広報活動

- (1) 広報の発行
- ア 広報あきた (予算額 95,404千円)  
毎月2回（第1・第3金曜日）A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。
- イ 声の広報 (予算額 324千円)  
視覚障がい者を対象に、「広報あきた」（毎月2回）、「あきた市議会だより」（年4回）の内容をカセットテープまたはCDに吹き込み、郵送する。（対象者52人）
- ウ 秋田市広報板 (予算額 965千円)  
秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。
- エ 市民便利帳  
民間事業者と共同で、各種手続きの仕方や観光情報などをまとめた冊子（平成29・30年度版）を発行し、市内の全戸に配布する。
- オ ツイッター、フェイスブック  
秋田市公式ツイッター、フェイスブックへの投稿を管理する。

カ スマートフォン・タブレット向け無料アプリ「マチイロ」の配信

スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。

(2) テレビ放送

市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) こんにちは秋田市から (予算額 5,055千円)  
毎週土曜日午前11時40分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間

(イ) わがまち大好き秋田市長です (予算額 4,472千円)  
毎月第3日曜日午前11時40分から15分間

イ 秋田テレビ㈱

こんばんは秋田市から (予算額 7,919千円)  
毎週水曜日午後10時54分から5分間

ウ 秋田朝日放送㈱

いきいき秋田市から (予算額 4,417千円)  
毎週月・水曜日午後3時50分から5分間

エ 秋田市公式YouTubeチャンネル

秋田市公式YouTubeチャンネルへの投稿を管理する。

(3) ラジオ放送

市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。

ア ㈱秋田放送

秋田市今週のいちネタ (予算額 985千円)  
毎週火曜日午前10時30分から5分間

イ ㈱エフエム秋田

秋田市マンデー555 (予算額 993千円)  
毎週月曜日午後5時55分から5分間

(4) 秋田市プロモーションビデオコンテスト (予算額 1,454千円)

若年層を対象に本市の魅力を再発見する動画作品を募集し、入賞作品を市政広報番組や市内各デジタルサイネージ等で配信する。

・平成28年度 応募数 39作品 (イグPV部門 (30秒) 30作品、PV部門 (3分) 9作品)

20. 広聴事業 (予算額 1,910千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼したのち、文書等で回答するなどしている。

・平成28年度	意見・要望	受付件数	94件
	市長への手紙等	受付件数	66件
	市民の声システム※	受付件数	104件
	メール・ファックス等	受付件数	7件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提

供するなど、市政PRを行う。

・平成28年度 開催回数 5回  
参加人数 241人

(3) 対話集会

地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。

・平成28年度 開催回数 7回  
参加人数 124人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・平成28年度 団体向け施設見学会実施回数 28回  
参加人数 390人  
個人向け施設見学会実施回数 11回  
参加人数 162人  
庁内見学団体数 3団体  
参加人数 52人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」(任期2年)を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会員数 111人  
・平成28年度 意見聴取回数 6回

## 21. 東京事務所

(予算額 16,056千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整や市政に関する情報・資料の収集・提供および在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

- (1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階  
(2) 職員 所長ほか4人(省庁等への派遣職員2人含む) H29.5.1現在

## 22. 移住相談の強化

(予算額 6,511千円)

移住業務にかかる専任職員1名を配置し、県のAターンサポートセンターと連携しながら移住希望者へのきめ細やかな対応を行うほか、自主セミナー等の開催により移住希望者の新規開拓を図る。

- (1) 専門相談員(嘱託職員)の配置  
(2) 移住希望者の新規開拓のためのセミナー等



## 23. 財政関係

### (1) 予算の編成

秋田市一般会計、13特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

### (2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・緑あふれるまちづくり基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	年度	平成28年度（決算額）		平成28年度末	平成29年度（当初予算額）		平成29年度末
	現在高	積立額	取崩額	現在高	積立額	取崩額	現在高見込
財政調整基金	7,470,671	727,911	2,000,000	6,198,582	698	500,000	5,699,280
減債基金	8,217,799	2,844	1,068,000	7,152,643	713	1,116,000	6,037,356
地域振興基金	1,155,343	43,991	67,494	1,131,840	209	201,760	930,289
文化振興基金	282,480		7,091	275,389		7,983	267,406
庁舎建設基金	1,407,640	505	1,370,188	37,957	1	9,848	28,110
スポーツ振興基金	119,642	43	30,075	89,610	10	5,788	83,832
美術作品等 取得基金	176,420	63	15,000	161,483	17	17,814	143,686
緑あふれる まちづくり基金	3,031,254	1,086	499,800	2,532,540	245	696,000	1,836,785
一般廃棄物処理 施設整備基金	930,780	228,535		1,159,315	225,116		1,384,431
公立大学法人 支援基金	1,480,113		901,738	578,375		117,200	461,175
子ども福祉 医療基金	1,046,552	375	94,900	952,027	93	120,000	832,120
公共施設等 整備基金	1,300,001	1,500,466		2,800,467	261	305,100	2,495,628
計	26,618,695	2,505,819	6,054,286	23,070,228	227,363	3,097,493	20,200,098
国民健康保険事業 財政調整基金	704,437	252	400,000	304,689	30	200,000	104,719
介護保険事業 財政調整基金	882,470	629,634		1,512,104	1		1,512,105
土地開発基金	1,500,000		1,000,000	500,000			500,000
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	29,709,602	3,135,705	7,454,286	25,391,021	227,394	3,297,493	22,320,922

### (3) 特別滞納整理課

市税および公課の滞納整理等ならびに債権の管理に関する指導、助言および連絡調整に関する事務を取り扱う。

### (4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

## 24. 税関係

### (1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

### (2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、平成30年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

### (3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

### (4) 市税口座振替の状況

税 目	年度	納税者数(人)	振替者数 (人)	口座振替調定額(円)	振替率(%)
市 県 民 税	23	32,913	9,664	1,619,467,258	29.36
	24	35,930	9,621	1,670,478,678	26.78
	25	35,649	9,499	1,746,681,509	26.65
	26	37,745	7,205	1,452,091,186	19.09
	27	35,106	6,745	1,329,348,624	19.21
	28	35,249	6,342	1,290,184,787	17.99
固 定 資 産 税	23	122,523	58,885	6,892,452,247	48.06
	24	122,803	59,412	6,536,930,526	48.38
	25	123,003	59,859	6,525,585,899	48.66
	26	123,221	59,954	6,872,198,072	48.66
	27	123,641	60,156	6,822,968,828	48.65
	28	123,824	60,231	6,937,994,380	48.64
軽自動車税	23	90,879	9,160	47,602,000	10.08
	24	92,514	9,498	50,381,700	10.27
	25	95,029	9,782	52,501,900	10.29
	26	98,179	10,064	54,442,800	10.25
	27	100,148	11,474	61,282,500	11.46
	28	101,158	11,383	70,409,300	11.25
市 税 合 計	23	246,315	77,709	8,559,521,505	31.55
	24	251,247	78,531	8,257,790,904	31.26
	25	253,681	79,140	8,324,769,308	31.20
	26	259,145	77,223	8,378,732,058	29.80
	27	258,895	78,375	8,213,599,952	30.27
	28	260,231	77,956	8,298,588,467	29.96
国民健康保険税	23	44,951	13,919	2,385,317,000	30.96
	24	44,425	14,039	2,391,055,400	31.60
	25	43,861	13,876	2,368,054,500	31.64
	26	43,151	13,670	2,286,414,200	31.68
	27	42,237	13,424	2,163,773,500	31.78
	28	41,140	12,859	2,117,396,800	31.26
合 計	23	291,266	91,628	10,944,838,505	31.46
	24	295,672	92,570	10,648,846,304	31.31
	25	297,542	93,016	10,692,823,808	31.26
	26	302,296	90,893	10,665,146,258	30.07
	27	301,132	91,799	10,377,373,452	30.48
	28	301,371	90,815	10,415,985,267	30.13

25. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	29年度 当初予算額		28年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	28年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	232,867,785	100.0	236,642,164	100.0	△ 3,774,379	△ 1.6	245,414,051	8,771,887	
一般会計	125,920,000	54.0	130,010,000	54.9	△ 4,090,000	△ 3.1	139,112,298	9,102,298	
特別会計合計	74,200,529	31.9	73,883,955	31.2	316,574	0.4	74,225,548	341,593	
企業会計合計	32,747,256	14.1	32,748,209	13.9	△ 953	0.0	32,076,205	△ 672,004	
特別会計 (13会計)	土地区画整理会	1,970,994	2.6	2,496,542	3.4	△ 525,548	△ 21.1	2,744,565	248,023
	市有林会計	143,664	0.2	131,649	0.2	12,015	9.1	134,879	3,230
	市営墓地会計	52,210	0.1	164,131	0.2	△ 111,921	△ 68.2	172,032	7,901
	中央卸売市場会	68,491	0.1	98,258	0.1	△ 29,767	△ 30.3	98,258	0
	公設地方卸売市場会	421,742	0.6	444,930	0.6	△ 23,188	△ 5.2	444,930	0
	大森山動物園会	582,375	0.8	528,147	0.7	54,228	10.3	528,147	0
	廃棄物発電会計	241,723	0.3	384,880	0.5	△ 143,157	△ 37.2	383,718	△ 1,162
	病院事業債管理会	872,092	1.2	722,855	1.0	149,237	20.6	722,855	0
	学校給食費会	1,348,050	1.8	-	-	1,348,050	皆増	-	-
	国民健康保険事業会	36,044,026	48.6	37,247,337	50.4	△ 1,203,311	△ 3.2	36,331,026	△ 916,311
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	143,588	0.2	103,967	0.2	39,621	38.1	103,967	0
	介護保険事業会計	29,018,916	39.1	28,242,631	38.2	776,285	2.7	29,293,111	1,050,480
	後期高齢者医療事業会	3,292,658	4.4	3,318,628	4.5	△ 25,970	△ 0.8	3,268,060	△ 50,568
企業会計 (3会計)	水道事業会	11,289,159	34.5	10,964,735	33.5	324,424	3.0	10,505,484	△ 459,251
	下水道事業会	20,311,119	62.0	20,475,180	62.5	△ 164,061	△ 0.8	20,338,945	△ 136,235
	農業集落排水事業会	1,146,978	3.5	1,308,294	4.0	△ 161,316	△ 12.3	1,231,776	△ 76,518

26. 一般会計歳入款別集計

区 分 款 別		29 年 度		28 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	市 税	[ 100.0 ] 43,509,406	34.5	[ 100.0 ] 43,274,224	33.3
内 訳	市 民 税	[ 45.3 ] 19,698,208	15.6	[ 45.5 ] 19,705,966	15.2
	固 定 資 産 税	[ 44.7 ] 19,458,834	15.5	[ 44.2 ] 19,144,861	14.7
	軽 自 動 車 税	[ 1.6 ] 689,748	0.5	[ 1.4 ] 610,924	0.5
	市 た ば こ 税	[ 4.9 ] 2,151,897	1.7	[ 5.3 ] 2,274,301	1.7
	鉱 産 税	[ 0.0 ] 4,563	0.0	[ 0.0 ] 9,071	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	[ 0.0 ] 0	0.0	[ 0.0 ] 1	0.0
	入 湯 税	[ 0.1 ] 31,408	0.0	[ 0.1 ] 29,981	0.0
	事 業 所 税	[ 3.4 ] 1,474,748	1.2	[ 3.5 ] 1,499,119	1.2
2.	地 方 譲 与 税	933,455	0.7	886,304	0.7
3.	利 子 割 交 付 金	43,927	0.0	33,421	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	128,776	0.1	146,265	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,646	0.1	92,646	0.1
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	6,052,288	4.8	6,287,200	4.8
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,063	0.0	66,429	0.1
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	157,163	0.1	112,777	0.1
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5,128	0.0	5,659	0.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	209,144	0.2	187,729	0.1
11.	地 方 交 付 税	20,303,000	16.1	21,199,000	16.3
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	83,000	0.1	90,000	0.1
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	1,325,098	1.1	1,338,434	1.0
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	2,397,626	1.9	2,387,434	1.8
15.	国 庫 支 出 金	19,730,738	15.7	21,242,669	16.3
16.	県 支 出 金	8,209,934	6.5	8,567,007	6.6
17.	財 産 収 入	228,880	0.2	218,869	0.2
18.	寄 附 金	250,228	0.2	200,128	0.2
19.	繰 入 金	3,317,444	2.6	6,008,453	4.6
20.	繰 越 金	700,000	0.6	700,000	0.5
21.	諸 収 入	7,502,756	6.0	7,242,852	5.6
22.	市 債	10,677,300	8.5	9,722,500	7.5
	計	125,920,000	100.0	130,010,000	100.0

[ ] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	28年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比 %	
235,182	0.5	[ 100.0 ] 43,279,251	31.1	5,027
△ 7,758	0.0	[ 45.1 ] 19,539,883	14.0	△ 166,083
313,973	1.6	[ 44.7 ] 19,343,340	13.9	198,479
78,824	12.9	[ 1.5 ] 649,988	0.5	39,064
△ 122,404	△ 5.4	[ 5.2 ] 2,230,230	1.6	△ 44,071
△ 4,508	△ 49.7	[ 0.0 ] 6,250	0.0	△ 2,821
△ 1	△ 100.0	[ 0.0 ] 1	0.0	0
1,427	4.8	[ 0.1 ] 29,981	0.0	0
△ 24,371	△ 1.6	[ 3.4 ] 1,479,578	1.1	△ 19,541
47,151	5.3	935,549	0.7	49,245
10,506	31.4	43,927	0.0	10,506
△ 17,489	△ 12.0	139,202	0.1	△ 7,063
0	0.0	92,646	0.1	0
△ 234,912	△ 3.7	5,816,451	4.2	△ 470,749
△ 4,366	△ 6.6	62,063	0.0	△ 4,366
44,386	39.4	127,348	0.1	14,571
△ 531	△ 9.4	5,659	0.0	0
21,415	11.4	187,729	0.1	0
△ 896,000	△ 4.2	21,199,000	15.3	0
△ 7,000	△ 7.8	90,000	0.1	0
△ 13,336	△ 1.0	1,332,601	1.0	△ 5,833
10,192	0.4	2,396,114	1.7	8,680
△ 1,511,931	△ 7.1	23,175,515	16.7	1,932,846
△ 357,073	△ 4.2	9,705,896	7.0	1,138,889
10,011	4.6	750,731	0.5	531,862
50,100	25.0	201,944	0.1	1,816
△ 2,691,009	△ 44.8	7,963,000	5.7	1,954,547
0	0.0	1,450,652	1.0	750,652
259,904	3.6	7,425,020	5.3	182,168
954,800	9.8	12,732,000	9.2	3,009,500
△ 4,090,000	△ 3.1	139,112,298	100.0	9,102,298

27. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	29 年 度		28 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	議 会 費	725,744	0.6	722,104	0.5
2.	総 務 費	16,517,708	13.1	16,354,172	12.6
3.	民 生 費	48,468,163	38.5	49,378,675	38.0
4.	衛 生 費	8,421,518	6.7	8,785,474	6.8
5.	労 働 費	490,851	0.4	422,498	0.3
6.	農 林 水 産 業 費	2,767,060	2.2	2,763,396	2.1
7.	商 工 費	7,109,681	5.6	6,987,525	5.4
8.	土 木 費	13,837,292	11.0	15,211,322	11.7
9.	消 防 費	3,808,599	3.0	3,792,472	2.9
10.	教 育 費	9,836,451	7.8	11,056,004	8.5
11.	災 害 復 旧 費	5	0.0	276,004	0.2
12.	公 債 費	13,836,927	11.0	14,160,353	10.9
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1
	計	125,920,000	100.0	130,010,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	28年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
3,640	0.5	722,652	0.5	548
163,536	1.0	20,011,012	14.4	3,656,840
△ 910,512	△ 1.8	50,651,788	36.4	1,273,113
△ 363,956	△ 4.1	8,715,938	6.3	△ 69,536
68,353	16.2	421,298	0.3	△ 1,200
3,664	0.1	3,689,395	2.6	925,999
122,156	1.7	6,880,140	4.9	△ 107,385
△ 1,374,030	△ 9.0	17,693,784	12.7	2,482,462
16,127	0.4	3,855,509	2.8	63,037
△ 1,219,553	△ 11.0	12,195,136	8.8	1,139,132
△ 275,999	△ 100.0	276,004	0.2	0
△ 323,426	△ 2.3	13,899,641	10.0	△ 260,712
0	0.0	1	0.0	0
0	0.0	100,000	0.1	0
△ 4,090,000	△ 3.1	139,112,298	100.0	9,102,298

28. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	29年度		28年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(B)	構成比 %		
自主財源	市 税	43,509,406	34.6	43,274,224	33.3	235,182	0.5
	分担金及び負担金	1,325,098	1.1	1,338,434	1.0	△ 13,336	△ 1.0
	使用料及び手数料	2,397,626	1.9	2,387,434	1.8	10,192	0.4
	財産収入	228,880	0.2	218,869	0.2	10,011	4.6
	寄附金	250,228	0.2	200,128	0.2	50,100	25.0
	繰入金	3,317,444	2.6	6,008,453	4.6	△ 2,691,009	△ 44.8
	繰越金	700,000	0.6	700,000	0.5	0	0.0
	諸収入	7,502,756	6.0	7,242,852	5.6	259,904	3.6
	計	59,231,438	47.0	61,370,394	47.2	△ 2,138,956	△ 3.5
	繰入金を除く自主財源	(55,913,994)	(44.4)	(55,361,941)	(42.6)	(552,053)	(1.0)
依存財源	地方譲与税	933,455	0.7	886,304	0.7	47,151	5.3
	利子割交付金	43,927	0.0	33,421	0.0	10,506	31.4
	配当割交付金	128,776	0.1	146,265	0.1	△ 17,489	△ 12.0
	株式等譲渡所得割交付金	92,646	0.1	92,646	0.1	0	0.0
	地方消費税交付金	6,052,288	4.8	6,287,200	4.8	△ 234,912	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	62,063	0.0	66,429	0.1	△ 4,366	△ 6.6
	自動車取得税交付金	157,163	0.1	112,777	0.1	44,386	39.4
	国有提供施設等 所在市助成交付金	5,128	0.0	5,659	0.0	△ 531	△ 9.4
	地方特例交付金	209,144	0.2	187,729	0.1	21,415	11.4
	地方交付税	20,303,000	16.1	21,199,000	16.3	△ 896,000	△ 4.2
	交通安全対策特別交付金	83,000	0.1	90,000	0.1	△ 7,000	△ 7.8
	国庫支出金	19,730,738	15.7	21,242,669	16.3	△ 1,511,931	△ 7.1
	県支出金	8,209,934	6.5	8,567,007	6.6	△ 357,073	△ 4.2
	市債	10,677,300	8.5	9,722,500	7.5	954,800	9.8
計	66,688,562	53.0	68,639,606	52.8	△ 1,951,044	△ 2.8	
合計	125,920,000	100.0	130,010,000	100.0	△ 4,090,000	△ 3.1	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。



29. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	22,634,094	18.0	22,031,319	16.9	602,775	2.7
	物 件 費	15,287,426	12.1	16,139,946	12.4	△ 852,520	△ 5.3
	維 持 補 修 費	1,938,702	1.5	1,934,809	1.5	3,893	0.2
	扶 助 費	33,102,766	26.3	32,008,349	24.6	1,094,417	3.4
	補 助 費 等	10,966,654	8.7	13,141,148	10.1	△ 2,174,494	△ 16.5
	計	83,929,642	66.6	85,255,571	65.5	△ 1,325,929	△ 1.6
投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,943,111	3.1	5,198,838	4.0	△ 1,255,727	△ 24.2
	単 独 事 業	3,830,659	3.1	4,442,522	3.4	△ 611,863	△ 13.8
	県 営 事 業 負 担 金	149,958	0.1	203,002	0.2	△ 53,044	△ 26.1
	災 害 復 旧 事 業	5	0.0	276,004	0.2	△ 275,999	殆増
	計	7,923,733	6.3	10,120,366	7.8	△ 2,196,633	△ 21.7
公 債 費	13,836,927	11.0	14,160,353	10.9	△ 323,426	△ 2.3	
積 立 金	227,363	0.2	230,334	0.2	△ 2,971	△ 1.3	
投 資 及 び 出 資 金	1,175,864	0.9	1,183,785	0.9	△ 7,921	△ 0.7	
貸 付 金	6,277,324	5.0	5,944,252	4.6	333,072	5.6	
繰 出 金	12,549,147	10.0	13,115,339	10.1	△ 566,192	△ 4.3	
歳 出 合 計	125,920,000	100.0	130,010,000	100.0	△ 4,090,000	△ 3.1	

30. 市債計画一覧

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	1,996,000	集会所類似施設建設債	7,000
			コミュニティ施設整備債	277,000
			公用車整備債	11,200
			複合施設整備債	530,000
			新庁舎建設債	437,400
			まちづくり拠点施設整備債	677,600
			公共施設等除却債	55,800
			衛生債	26,900
	農林水産業債	106,900	農業基盤整備債	69,700
			農業施設整備債	17,100
			林道整備債	20,100
	土木債	2,650,400	道路橋りょう整備債	910,900
			土地区画整理事業債	876,700
			街路事業債	329,700
			公園整備債	101,500
			駅周辺施設整備債	20,600
			公営住宅建設債	395,400
			公共施設等除却債	13,200
			急傾斜地崩壊対策事業債	2,400
	消防債	302,900	消防施設整備債	302,900
	教育債	182,200	公共施設等除却債	17,100
高等学校建設債			81,300	
社会教育施設建設債			45,800	
体育施設整備債			38,000	
臨時財政対策債	5,412,000	臨時財政対策債	5,412,000	
	計	10,677,300		
特別会計	林業債	8,600	造林事業債	8,600
	市立秋田総合病院貸付債	165,600	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	165,600
	計	174,200		
企業会計	水道事業企業債	1,137,700	水道事業建設改良費	1,137,700
	下水道事業企業債	4,022,900	下水道事業建設改良費等	4,022,900
	農業集落排水事業企業債	14,900	農業集落排水事業建設改良費	14,900
	計	5,175,500		
	合計	16,027,000		

## 31. 一般会計から他会計への繰出金等調（29年度）

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,018,421	繰 出 金
	市 有 林 会 計	121,386	〃
	市 営 墓 地 会 計	-	
	中 央 卸 売 市 場 会 計	27,152	繰 出 金
	公 設 地 方 卸 売 市 場	100,063	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	472,951	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	学 校 給 食 費 会 計	51,444	繰 出 金
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,646,123	〃
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	3,173	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,080,284	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	762,327	〃
	計	9,283,324	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	175,413	負担金等 31,168 出資金 144,245
	下 水 道 事 業 会 計	4,454,152	負担金等 3,530,175 出資金 923,977
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	505,029	負担金等 397,397 出資金 107,632
	計	5,134,594	
合 計		14,417,918	

### 32. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
22年度 (決算)	一般会計	125,567,771,050	957,013	389,834	人口	322,106
	特別会計	59,259,428,716	451,645	183,975		世帯
	合計	184,827,199,766	1,408,658	573,809		
23年度 (決算)	一般会計	125,956,843,416	954,486	392,752	人口	320,703
	特別会計	61,742,784,602	467,880	192,523		世帯
	合計	187,699,628,018	1,422,366	585,276		
24年度 (決算)	一般会計	128,911,444,268	970,061	403,647	人口	319,367
	特別会計	64,085,531,091	482,245	200,664		世帯
	合計	192,996,975,359	1,452,306	604,311		
25年度 (決算)	一般会計	123,269,994,635	921,879	387,415	人口	318,186
	特別会計	66,566,441,250	497,820	209,206		世帯
	合計	189,836,435,885	1,419,699	596,621		
26年度 (決算)	一般会計	127,675,869,082	948,346	403,658	人口	316,297
	特別会計	69,460,930,328	515,939	219,607		世帯
	合計	197,136,799,410	1,464,286	623,265		
27年度 (決算)	一般会計	137,283,051,925	1,019,706	434,032	人口	314,335
	特別会計	72,409,425,263	537,840	228,929		世帯
	合計	209,692,477,188	1,557,546	662,961		
28年度 (最終予算)	一般会計	139,112,298,000	1,032,327	443,965	人口	313,341
	特別会計	74,225,548,000	550,814	236,884		世帯
	合計	213,337,846,000	1,583,142	680,849		
29年度 (当初予算)	一般会計	125,920,000,000	932,713	405,010	人口	310,906
	特別会計	74,200,529,000	549,617	238,659		世帯
	合計	200,120,529,000	1,482,330	643,669		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

### 33. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
22年度 (決算)	市税総額	43,628,642,378	332,515	135,448		
	市民税	18,407,344,986	140,291	57,147	人口	322,106
	固定資産税	21,317,481,967	162,471	66,182	世帯	131,208
	その他の税	3,903,815,425	29,753	12,120		
23年度 (決算)	市税総額	43,316,552,243	328,248	135,067		
	市民税	18,174,760,330	137,726	56,672	人口	320,703
	固定資産税	20,974,443,589	158,942	65,401	世帯	131,963
	その他の税	4,167,348,324	31,580	12,994		
24年度 (決算)	市税総額	42,725,566,046	321,511	133,782		
	市民税	18,997,886,277	142,959	59,486	人口	319,367
	固定資産税	19,481,916,608	146,602	61,002	世帯	132,890
	その他の税	4,245,763,161	31,949	13,294		
25年度 (決算)	市税総額	43,704,138,311	326,843	137,354		
	市民税	19,587,473,706	146,486	61,560	人口	318,186
	固定資産税	19,707,881,226	147,386	61,938	世帯	133,716
	その他の税	4,408,783,379	32,971	13,856		
26年度 (決算)	市税総額	43,826,574,626	325,533	138,561		
	市民税	19,809,982,365	147,144	62,631	人口	316,297
	固定資産税	19,570,301,336	145,364	61,873	世帯	134,630
	その他の税	4,446,290,925	33,026	14,057		
27年度 (決算)	市税総額	43,605,177,233	323,889	137,861		
	市民税	19,990,298,201	148,483	63,201	人口	314,335
	固定資産税	19,173,666,161	142,417	60,619	世帯	135,147
	その他の税	4,441,212,871	32,988	14,041		
28年度 (最終予算)	市税総額	43,279,251,000	321,168	138,122		
	市民税	19,539,883,000	145,002	62,360	人口	313,341
	固定資産税	19,343,340,000	143,543	61,733	世帯	134,756
	その他の税	4,396,028,000	32,622	14,030		
29年度 (当初予算)	市税総額	43,509,406,000	322,875	138,856		
	市民税	19,698,208,000	146,177	62,865	人口	310,906
	固定資産税	19,458,834,000	144,401	62,101	世帯	135,004
	その他の税	4,352,364,000	32,298	13,890		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

### 34. 地方交付税調

単位：千円

区 分	28年度(A)	27年度(B)	比較(A)-(B)	26年度	25年度	24年度
普通交付税	19,451,597	20,708,452	△ 1,256,855	21,526,013	22,471,940	23,472,255
特別交付税	1,733,492	1,571,095	162,397	1,631,101	2,129,212	2,893,132
計	21,185,089	22,279,547	△ 1,094,458	23,157,114	24,601,152	26,365,387

### 35. 普通交付税調

単位：千円

区 分	28年度(A)	27年度(B)	比較(A)-(B)	26年度	25年度	24年度
基準財政需要額	56,990,308	57,429,455	△ 439,147	57,091,449	57,167,046	57,315,774
基準財政収入額	37,491,827	36,721,003	770,824	35,565,436	34,695,106	33,843,519
交付基準額	19,498,481	20,708,452	△ 1,209,971	21,526,013	22,471,940	23,472,255
交付額	19,451,597	20,708,452	△ 1,256,855	21,526,013	22,471,940	23,472,255
財政力指数	0.65	0.64		0.62	0.61	0.61